

2025 年 5 月 23 日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

JIPDEC、「企業IT動向」分析レポート『IT-Report』を5月23日に発行 DX、生成 AI、個人情報保護など多様なテーマに関する職員レポート・コラムも収録

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下 JIPDEC）は、2025 年 1 月に株式会社アイ・ティ・アール（以下 ITR）と共同で実施した「企業 IT 利活用動向調査 2025」※¹の詳細な分析結果を収録した「IT-Report 2025 Spring」を 5 月 23 日に発行しました。

本誌（PDF）は、全文 JIPDEC の Web サイトで無償ダウンロード可能です。

・IT-Report 2025 Spring

https://www.jipdec.or.jp/library/itreport/2025itreport_spring.html

※1 企業 IT 利活用動向調査

JIPDEC と ITR による共同調査で、最新調査は 2025 年 1 月に実施。過去の調査を含め、集計結果を公開中。

「企業 IT 利活用動向調査」結果

<https://www.jipdec.or.jp/library/it-resarch/sqau090000001sm9.html>

本誌には、ITR でシステム運用とセキュリティに関する市場・技術動向調査や企業向けのコンサルティング・アドバイザーを担当するシニア・アナリスト 入谷光浩氏による経年比較、業種・企業規模別比較を含めた詳細分析結果と、そこから得られた考察をまとめたサマリーレポート、JIPDEC 職員による本調査結果や実施事業に関連したテーマのレポート、コラムを収録しています。



「企業 IT 利活用動向調査 2025」結果（考察）からの一部紹介

1. 最も重視されている経営課題は業務プロセスの効率化。課題解決の取り組みとして DX の中で業務のデジタル化・自動化が最も実践され、高い効果が出ている。
2. 生成 AI を全社的に／特定部門で利用する企業では、資料作成などの日常業務での活用で 80%の効果が出ている。利用拡大に伴うリスク回避に向け、ガイドラインや利用規程の策定は必須。
3. ランサムウェア感染割合は 48%。感染後のシステム復旧成功率は 50%にも満たない状況に。巧妙化するサイバー攻撃に備えて常に最新のセキュリティ対策が必要。
4. 「個人情報保護法」改正への検討内容に関心を持っている企業は約 3 割。多くの企業が改正後に慌てて対応することが想定される。
5. 第三者認証取得の効果は、消費者や取引先からの信頼性向上につながる。
6. 電子契約は約 8 割が利用。コロナ禍以降、急速な導入拡大が続いたが、2023 年以降利用が定着化。

生成AIの活用効果

生成AIは業務でどの程度の活用効果が出ているのだろうか（図14）。生成AIを利用している企業に対し、各業務での活用効果を問うたところ、「日常業務の効率化」については、「非常に効果が出ている」が45.2%、「ある程度効果が出ている」が38.8%となった。電子メール文や資料作成、データ入力、調査などの日常業務では、80%超の企業で生成AIの活用効果を認識していることが分かった。「分析・レポート作成」も79.6%と多くの企業で活用効果が出ている。その他、「文章の要約・翻訳」「会議の効率化」「マーケティング」など、設問にあげたいずれの業務でも、効果が出ていると回答した企業は60%を超えている。生成AIを利用している企業の多くは、さまざまな業務で一定の活用効果をあげていると読み取ることができる。

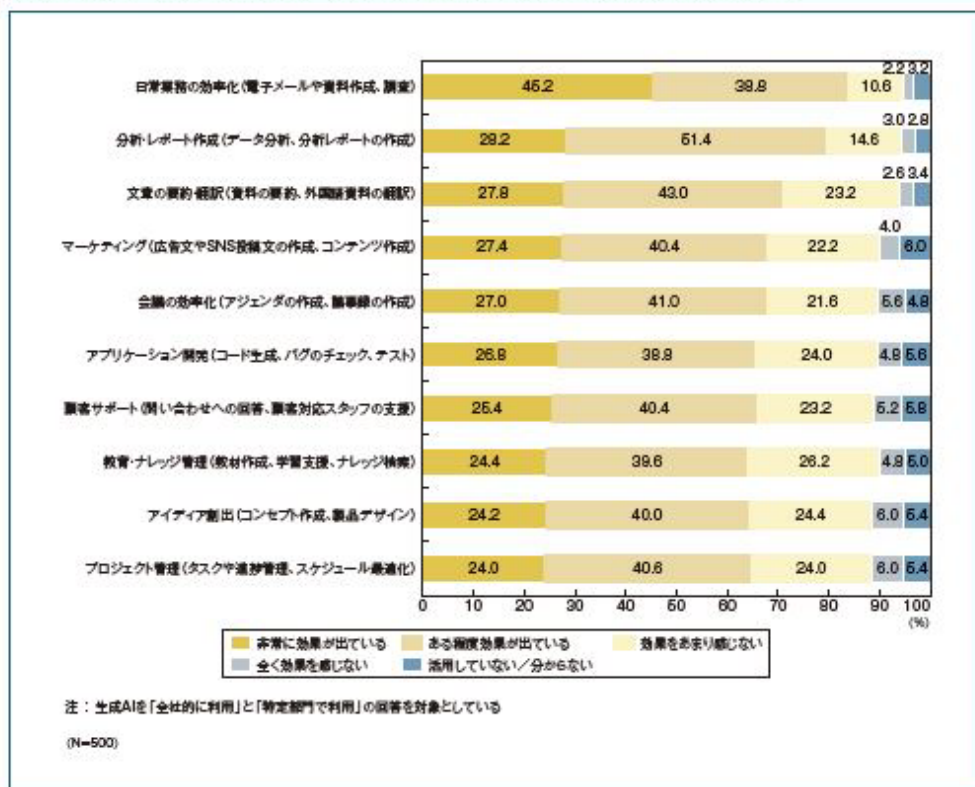


図14 生成AIの活用効果

ランサムウェアの感染状況

近年、ランサムウェアによるサイバー攻撃の脅威が高まっている。そこで、国内企業でのランサムウェア感染被害の経験について質問した（図25）。ランサムウェアの感染被害を経験した企業は48.0%となった。そのうち、身代金を支払った企業は23.8%となり、未払い（24.2%）とほぼ変わらず、感染企業の約半数は身代金を支払っていることになる。また、感染後にシステムやデータの復旧に失敗した企業は25.9%で、復旧が成功した22.1%を上回っている。感染企業の半数以上が復旧できておらず、感染してしまうと復旧が難しいことがうかがえる。

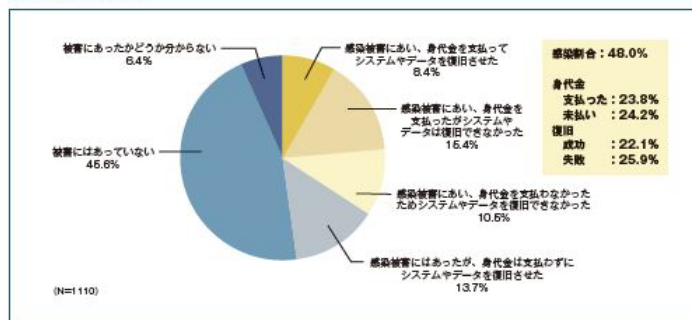


図25 ランサムウェアの感染被害の経験

(IT-Report から抜粋)

Copyright 2025 JIPDEC, All rights Reserved.

■IT-Report 2025 Spring 詳細

タイトル：「IT-Report 2025 Spring 「企業 IT 利活用動向調査 2025」結果分析（DX 導入、生成 AI の活用状況等）」

発行：一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

仕様：A4 判 104 頁（冊子版）、PDF

発行日：2025 年 5 月 23 日

入手方法：JIPDEC の Web サイトから全文 PDF 版のダウンロードが可能です。

IT-Report 2025 Spring 目次

I. 「企業 IT 利活用動向調査 2025」の概要

II. 生成 AI の活用成果の実態とセキュリティ課題への取り組み状況～「企業 IT 利活用動向調査 2025」結果報告（株式会社アイ・ティ・アール シニア・アナリスト 入谷 光浩氏）

III. レポート（JIPDEC 職員）

- ・企業における DX 実践状況と経営施策への投資状況（松下 尚史）
- ・自治体における市民協働型データ利活用の最新動向（松下 尚史）
- ・個人情報保護法のいわゆる 3 年ごと見直しについて－「中間整理」後の検討状況－（恩田 さくら）
- ・DFFT におけるデータセキュリティに関するわが国の取り組みと PETs（松下 尚史）
- ・メタバースの普及の可能性と課題（石井 美穂）

IV. コラム（JIPDEC 職員）

- ・生成 AI の動向と契約締結時のリスクチェックの活用の薦め（手嶋 洋一）
- ・日本型標準加速化モデルとは（標準化に対する政府の取り組み）（松下 尚史）
- ・データ越境移転の最新動向－グローバル CBPR の運用開始に向けて－（奥原 早苗）
- ・ISMS 認証と ISMS 適合性評価制度（郡司 哲也）
- ・JIPDEC トラステッド・サービス登録（電子契約サービス）のご案内（東條 雅史）
- 〈資料〉情報化に関する動向（2024 年 10 月～2025 年 3 月）

■IT-Report について

IT-Report は JIPDEC が 2013 年から年 2 回（春／冬）発行しており、本誌が通巻 25 号となります。

春号では主に「企業 IT 利活用動向調査」結果を、冬号では、JIPDEC 事業に関連したタイムリーなトピックスを取り上げ、外部有識者や JIPDEC 役職員によるレポートや座談会等の内容を取りまとめ、発行しています。

IT-Report（バックナンバー）

<https://www.jipdec.or.jp/library/itreport/index.html>

■本件に関するお問い合わせ

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

広報室

[お問い合わせフォーム](#)